

# 3.

## 業務のご紹介

- 1. JBICのスキーム ..... 76
- 2. 近年の特徴的な支援体制 ..... 86
- 3. 中堅・中小企業の海外事業展開に向けた支援体制 ..... 88

# 1. JBICのスキーム

## ■ 輸出金融

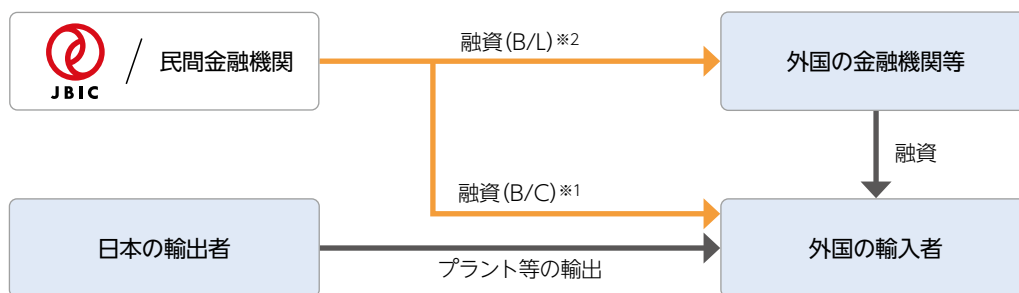
日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売を対象とした融資で、外国の輸入者(買主)または外国の金融機関等向けに供与しています。とりわけ船舶や発電設備等をはじめとするプラントには、多くの高度な技術が導入されており、その輸出は日本の産業の高度化にも貢献しています。また、日本国内の造船業界やプラント業界は、部品製造に携わる中堅・中小企業等関連企業の裾野も広く、輸出金融による支援はこうした国内企業への波及効果も期待されます。なお、特定分野<sup>(注)</sup>については先進国向け輸出の場合にも適用可能です。

融資条件については、OECD公的輸出信用アレンジメントに基づき決定します。原則として、融資金額は輸出契

約金額、技術提供契約金額の範囲内で、頭金部分を除いた金額です。ローカル・コストは、OECD公的輸出信用アレンジメントで定める範囲内で融資対象に含めることも可能です。

(注) 先進国向け支援の対象分野(2022年8月末時点)

船舶、人工衛星、航空機、医療機器、温室効果ガス排出削減に寄与する設備、鉄道(都市間高速、都市内)、道路、空港、港湾、水事業、バイオマス燃料製造、再生可能エネルギー源発電、原子力発電、水素、燃料アンモニア、変電・送配電、高効率石炭発電、石炭ガス化、二酸化炭素の回収・貯蔵(CCS)、高効率ガス発電、スマートグリッド、蓄電、高度情報通信ネットワークの整備、バイオ医薬品、動植物由来の化学製品製造、電気自動車、半導体、廃棄物焼却・発電、製品の原材料等の安定供給を図る上で必要な物資・技術の開発等、新たな技術・ビジネスモデル等を利用した事業



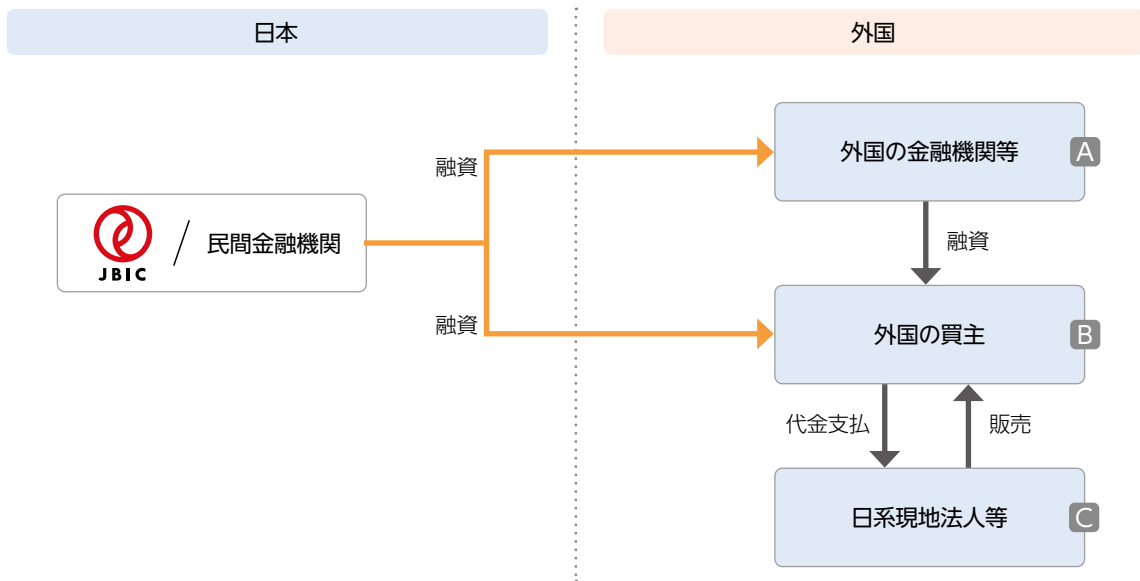
※1: 外国の輸入者に対する融資(バイヤーズ・クレジット(B/C))

※2: 外国の金融機関等に対する融資(バンクローン(B/L))

### ローカル・バイヤーズ・クレジット(ローカル・バイクレ)

ローカル・バイヤーズ・クレジット(ローカル・バイクレ)は、日系現地法人等により海外で生産される設備や技術の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して直接融資するものです。

ローカル・バイクレは、日系現地法人等が生産・販売する財・サービスを購入する買主(バイヤー)に対する融資を通じて、日本企業の海外拠点の取引を支援することを目的としたものです。なお、外国の金融機関等を経由した融資も可能です。



A、B、Cの所在国が異なる場合もローカル・バイクレの適用が可能。

## ■ 輸入金融

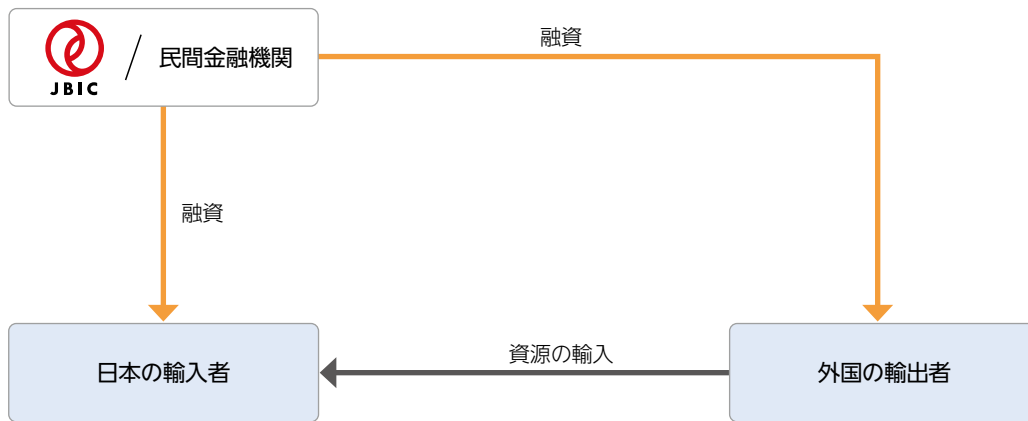
日本企業による資源等、重要物資の輸入に対する融資で、日本の輸入者に対するもの、外国の輸出者に対するものがあります。天然資源に乏しい日本にとって、資源を長期安定的に確保することは経済活動の大切な基盤の一つであり、輸入金融は石油・天然ガス(LNG)・石炭といったエネルギー資源や鉄鉱石・銅・レアメタルといった鉱物資源等の輸入のために用いられています。

なお、資源以外でも航空機等、国民経済の健全な発展

のために真に必要な製品の輸入については、保証機能を活用することにより支援しています(P82参照)。

### 融資対象輸入品目(資源)

石油、石油ガス、天然ガス、石炭、ウラン、金属鉱物、金属、燐鉱石、蛍石、バイオマスに由来する燃料、水素、燃料として使用されるアンモニア、塩、木材、木材チップ、パルプ等。



## 原油の長期安定的確保と、エネルギーtransitionを見据えた戦略的關係強化



JBICは、UAEアブダビ首長国国営石油会社Abu Dhabi National Oil Company (ADNOC)との間で、日本企業が原油を長期かつ安定的に輸入するために必要な資金の貸付契約と包括的・戦略的パートナーシップのさらなる強化を企図した業務協力協定書を締結しました。

アブダビは、過去40年以上にわたる安定的な原油輸入先であるとともに、再生可能エネルギー源となる気候や温室効果ガスの貯留に適した地形を有する

など、脱炭素分野においても高い潜在性を有しています。今回の業務協力協定では、地球規模の課題である脱炭素・エネルギーtransition分野やエネルギー効率化分野に焦点をあて、こうした分野におけるADNOCと日本企業による協業の促進を主な目的としています。

JBICは今後もADNOCとの緊密な協力・連携関係を一層強化し、日本企業によるエネルギー資源の開発や取得の支援を通じて、日本のエネルギー安定供給確保に貢献していきます。

## ■ 投資金融

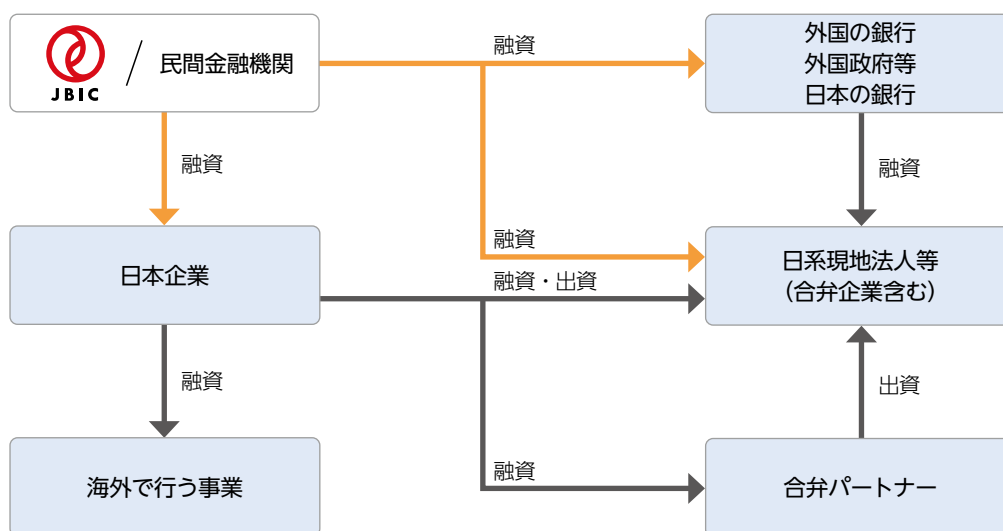
日本企業の海外投資事業に対する融資で、日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合併企業含む）またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等に対するものがあります。

日本の国内企業向け融資については、中堅・中小企業向けの場合のほか、日本にとって重要な資源の海外における開発および取得の促進のために行う案件ならびにM&A等への支援を目的とした案件（これらは大企業向けを含む）が対象となります。また、中堅・中小企業を含む日本企業による海外事業展開支援のためのツー・ステップ・ローン（TSL）や、国内企業によるM&A等への支援を目的としたTSLも可能です。あわせて、JBICが長期資金の融資を行うまでの「つなぎ資金」が必要な場合については、

海外で事業を行うための短期資金の供与も可能です。また、重要な資源の開発・取得に関する投資事業のほか、特定分野<sup>(注)</sup>については先進国での投資事業に対する融資も可能です。

(注) 先進国向け投資金融の支援対象分野（2022年8月末時点）

鉄道（都市間高速、都市内）、道路、空港、港湾、水事業、バイオマス燃料製造、再生可能エネルギー発電、原子力発電、水素、燃料アンモニア、変電・送配電、高効率石炭発電、石炭ガス化、二酸化炭素の回収・貯蔵（CCS）、高効率ガス発電、スマートグリッド、蓄電、高度情報通信ネットワーク整備、船舶の製造・運用等、人工衛星の打上げ・運用等、航空機の整備・販売等、医療事業、バイオ医薬品、動植物由来の化学製品製造、電気自動車、半導体、廃棄物焼却・発電、製品の原材料等の安定供給を図る上で必要な物資・技術の開発等、新たな技術・ビジネスモデル等を利用した事業、温室効果ガス排出削減に寄与する措置、M&A等支援



### 脱炭素社会の実現に向けた日本企業の海外事業展開を支援



JBICは、住友商事（株）のベトナム法人Thang Long Industrial Park II Corporation (TLIP2)との間で、投資クレジットラインを設定し、これに基づく貸付契約を締結しました。今回の貸付契約は、TLIP2 がベトナム北部フンイエン省の第二タンロン工業団地において、屋根置き型太陽光発電設備を設置・運営し、同工業団地の入居企業に対し売電する事業に必要な資金を融資するものです。

近年、気候変動問題などのESGの観点から、特に大量の電力を消費する製造

業を中心にグリーン電力需要が高まっています。住友商事はベトナムに開業した工業団地への日本の製造業企業の進出を25年にわたって支援しており、本プロジェクトは、太陽光発電の導入・売電を通じて、ベトナムの脱炭素に向けた取り組みに貢献することを目指しています。

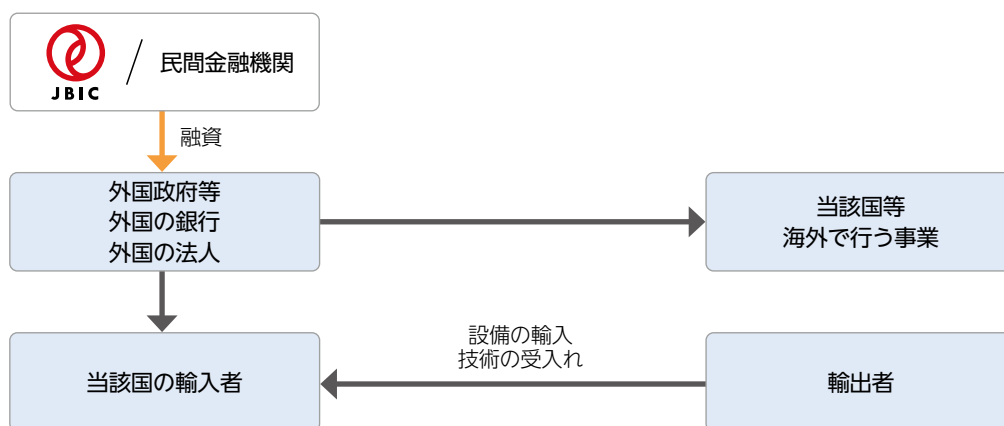
本融資は、日本企業が出資参画する海外事業の支援により、日本の産業の国際競争力の維持・向上と、世界的な脱炭素社会の実現に貢献するものです。



## ■ 事業開発等金融

事業開発等金融とは、開発途上国等による事業および当該国の輸入に必要な資金、もしくは当該国の国際収支の均衡、もしくは通貨の安定を図るために必要な資金を供与するものです(日本企業からの投資や資機材の購入を条件としません)。

事業開発等金融による資金は、日本との貿易・投資関係の維持・拡大、日本のエネルギー・鉱物資源の安定的確保、日本企業の事業活動の促進、高い地球環境保全効果を有する案件への融資および国際金融秩序の維持等につながるプロジェクトへの融資等に用いられます。

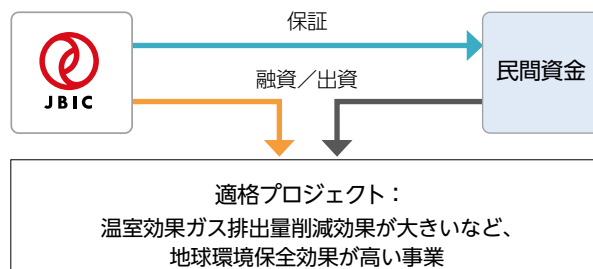


### 地球環境保全業務(GREEN)について

JBICは、高度な環境技術を活用した太陽光発電やエネルギー効率の高い発電所の整備、省エネ設備の導入等の高い地球環境保全効果を有する案件に対して、民間資金の動員を図りつつ、融資・保証および出資を通じた支援「地球環境保全業務(Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation:GREEN)」を行っています。GREENは、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援を行っています。

JBICは、日本企業のノウハウやその技術を広く活用しつつ、地球環境保全に資するインフラ海外展開等を推進していきます。

### ■ 地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進



### トルコでの再生可能エネルギーおよびエネルギー効率化事業を支援



JBICは、トルコの開発・投資銀行であるトルコ産業開発銀行Türkiye Sınai Kalkınma Bankası A.Ş.(TSKB)との間で、クレジットラインを設定しました。本クレジットラインは、地球環境保全業務(GREEN)の下で、トルコにおける再生可能エネルギー事業およびエネルギー効率化事業に必要な資金をTSKBを通じて融資するものです。

トルコは、エネルギー自給率の向上を重要な政策課題に掲げ、2021年10月

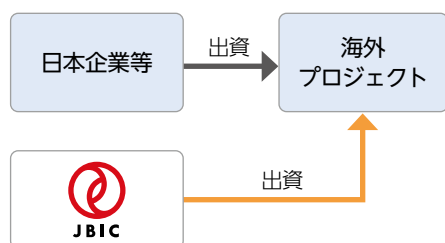
に地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定を批准しました。TSKBはトルコの持続可能な発展を目指す政策金融の役割を担っており、再生可能エネルギーの導入促進や産業セクターにおけるエネルギー効率化に積極的に取り組んでいます。

本件は、トルコにおける日本の先進的な環境技術の普及を促進する一助となることが期待されており、トルコのエネルギー政策にも沿ったものです。

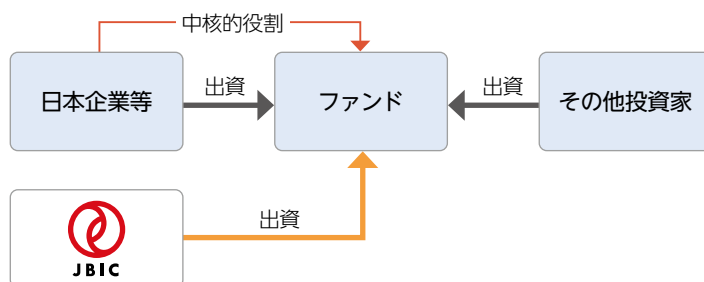
## ■ 出資

海外において事業を行う日本企業の出資法人や、日本企業等が中核的役割を担うファンド等に対して出資するもので、原則として以下の形態で出資しています。

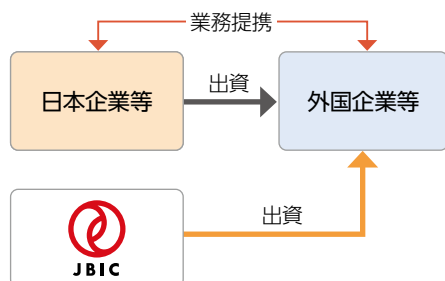
### ■ 日本企業等がプロジェクトに出資する場合



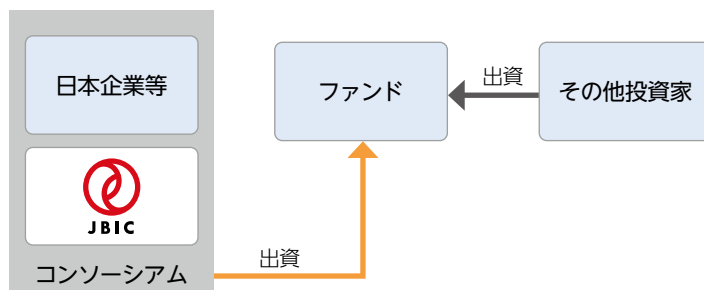
### ■ 日本企業等がファンドに出資する場合 (ジェネラルパートナー等となって運営方針や投資対象の決定の中核的役割を果たす場合)



### ■ 日本企業等が業務提携のために外国企業等に出資する場合



### ■ 国際的なファンドに対して日本企業等がコンソーシアムを形成して参画する場合



1

JBICのスキーム

## オープン・イノベーションの推進に寄与するベンチャーキャピタルファンドへの出資



JBICは、SOMPOホールディングス(株)を始めとする日本企業複数社と共同で、英領ケイマン諸島籍のGeodesic Capital Partners II, L.P.が運営するファンドGeodesic Capital Fund II, L.P.(本ファンド)へ出資しました。本ファンドは、米国シリコンバレーを中心とした先端技術を有する企業を投資対象とするベンチャーキャピタルファンドです。本ファンドは、米国シリコンバレー等の先端技術を有する企業向け投資に加えて、日本企業と投資先企業との事業提携や

資本提携のための戦略支援サービスを提供するものです。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、日本企業は社内外のリソースの組み合わせにより新たな付加価値創造・業務効率化を図るオープン・イノベーションや、その一環となるデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進しています。本出資は、日本企業の国際競争力の維持および向上に貢献することが期待されます。

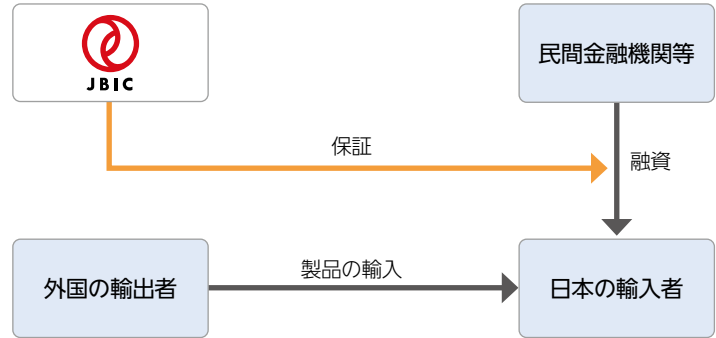
## ■ 保証

JBICは、出融資に加え、民間金融機関等の融資および開発途上国政府や現地日系企業等の発行する公社債に対する保証、通貨スワップ取引への保証、他国輸出信用

機関が行う保証への再保証等、保証機能も活用した支援を行っています。

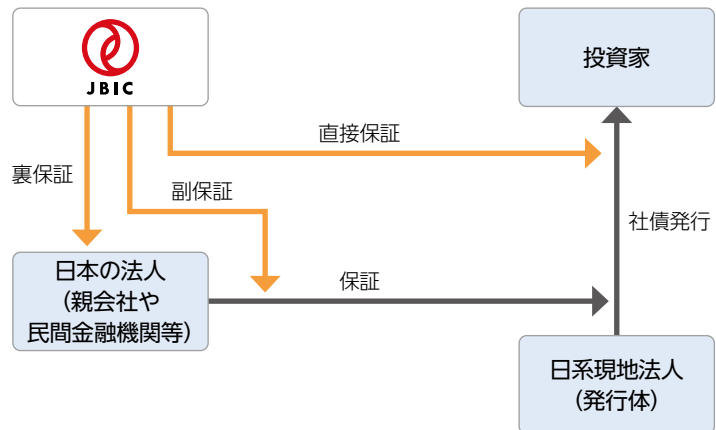
### ■ 製品輸入保証

航空機等、日本にとって重要な製品の輸入について、日本の法人が必要な資金を借り入れた場合に当該債務を保証します。



### ■ 現地日系企業が発行する社債への保証

現地日系企業が海外市場において発行する社債に対し、保証制度を活用して支援を行います。



## 航空機の安定的な輸入に貢献



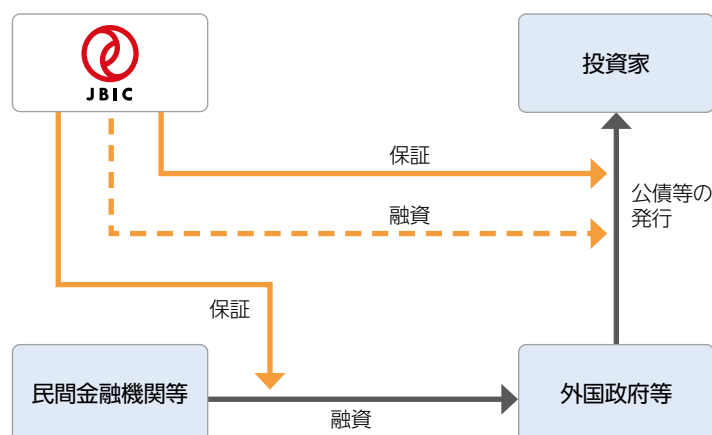
JBICは、日本航空(株)(JAL)に対する民間金融機関融資の元本および利息等を対象とする保証契約に調印しました。本件は、JALが運航する航空機を米国法人The Boeing Companyおよびフランス法人Airbus S.A.S.から輸入するために必要な資金について、JALが民間金融機関より借り入れることを支援するものです。

JBICは今後も、日本の航空産業の国際競争力の維持・向上に貢献するとともに、国民生活に不可欠な航空機の輸入を金融面から支援しています。



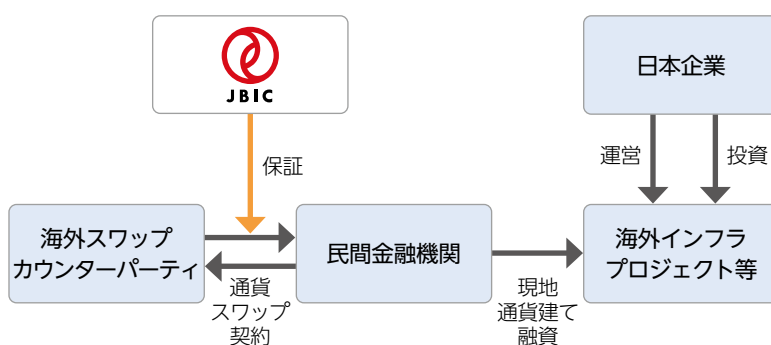
### ■ 協調融資保証／海外シンジケートローン保証／公債保証

開発途上国等に融資を行う場合には、外貨送金・交換リスク、カントリーリスク等が伴います。JBICがこのようなリスクを保証することにより、日本の民間金融機関の開発途上国に対する中長期融資を可能とし、開発途上国の民間資金導入および民間企業による海外ビジネスの拡大に貢献します。



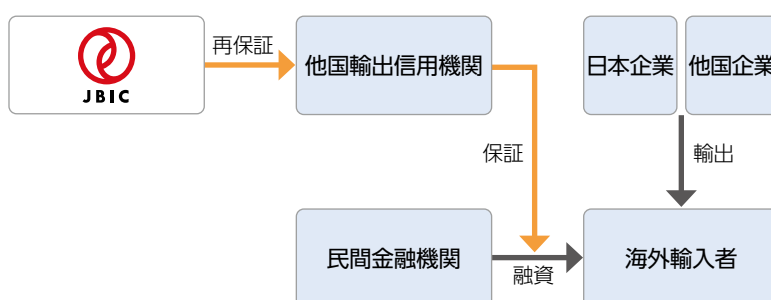
### ■ スワップ保証 (通貨スワップ等)

スワップ取引に対する保証を行うことにより、日本企業による海外インフラプロジェクト等に対する現地通貨建て融資等をサポートします。



### ■ 輸出金融における再保証

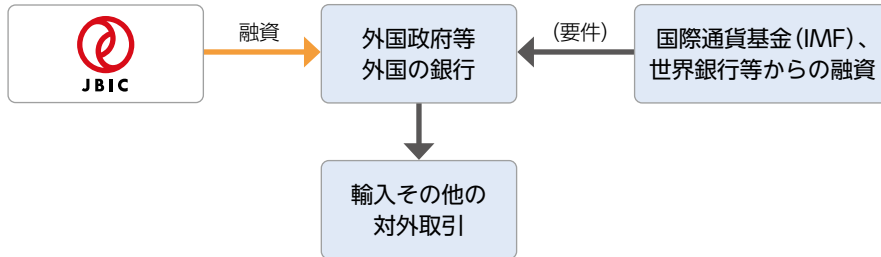
日本企業が他国の企業とともに設備等を輸出する場合、JBICが他国の輸出信用機関が行う保証等に対して再保証を行うものです。これにより、他国輸出信用機関との相互保証スキームの構築が可能となり、こうしたスキームを通じて、他国企業と協働する日本企業の輸出案件を機動的に支援します。



## ■ ブリッジローン

国際収支上の困難を抱えた開発途上国政府の対外取引に対し、外貨資金繰りを手当するために必要な短期資金の貸付を行うものです。

JBICは、2013年1月、ミャンマー政府に対し、ブリッジローンを供与し、同国のアジア開発銀行(ADB)および国際開発協会(IDA)に対する延滞債務解消に貢献しました。



## 1 ■ 貸付債権の譲受け・公社債等の取得

国際金融分野における民間金融機関による融資や、日本企業等の資本市場からの資金調達を促進するなどの観点から、輸出金融・輸入金融・投資金融および事業開発等金融の各業務を遂行する場合には、資金の貸付または債務の保証に加えて、JBICは、借入人に対する他の金

融機関の貸付債権の譲受けや、借入人が資金調達のために発行する公社債等<sup>(注)</sup>の取得を通じて与信を行うこともできます。

(注) 公債、社債もしくはこれに準ずる債券または信託の受益権が対象となります。

## ■ 調査

個別案件の初期段階において当該個別案件に関する調査を行い、または個別案件に結びつき得る地域やセクターに絞った調査を行うことは、潜在的な優良案件を発掘する方法として有効であり、当該案件に対する日本からの資機材・サービスの輸出や日本企業の事業参画の機会拡大に結びつくことが期待されます。調査は、個別案件のマスタープラン作成、Pre-F/S、F/S(Feasibility Study)およびFEED(Front End Engineering Design)や、個別案件に結びつく地域およびセクターに

関する調査等、案件の実現に必要なあらゆる段階を対象とします。なお、調査完了後、最低年に一度は案件の進捗状況についてフォローアップの確認を行います。

調査は、以下の順で行います。

1. 調査対象の選定
2. 調査を行う業務委託先の選定
3. 調査の実施
4. 調査報告書の完成
5. フォローアップ

## ■ 証券化・流動化

民間金融機関の活動を補完・奨励するため、JBICは証券化や流動化を支援する業務にも取り組んでいます。

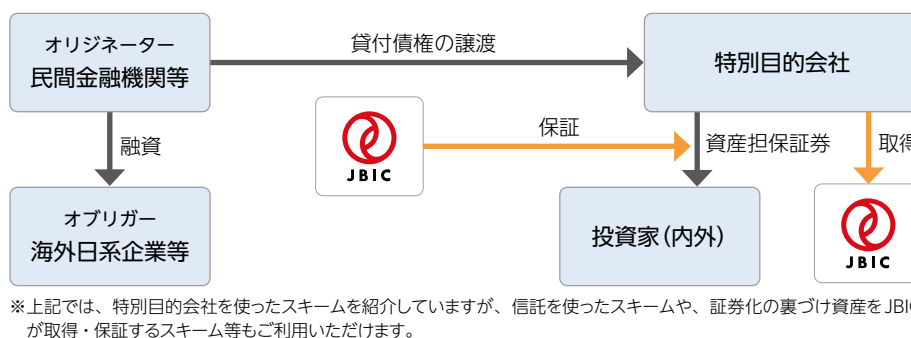
### 証券化の促進(保証)

特別目的会社や信託会社等が貸付債権等を担保として資産担保証券等を発行する場合に、当該資産担保証券の支払いを保証し、カントリーリスクやストラクチャーリスクを軽減することで債券発行を支援します。

### 証券化の促進(債券取得)

特別目的会社や信託会社等が貸付債権等を担保として発行する債券の一部を取得することを通じ、債券発行を支援します。債券取得によりオリジネーター<sup>(注)</sup>の証券化ニーズを支援するとともに、マーケットの状況に応じて、取得した債券を市場に還流させることで、債券市場の活性化を促す効果も期待されます。

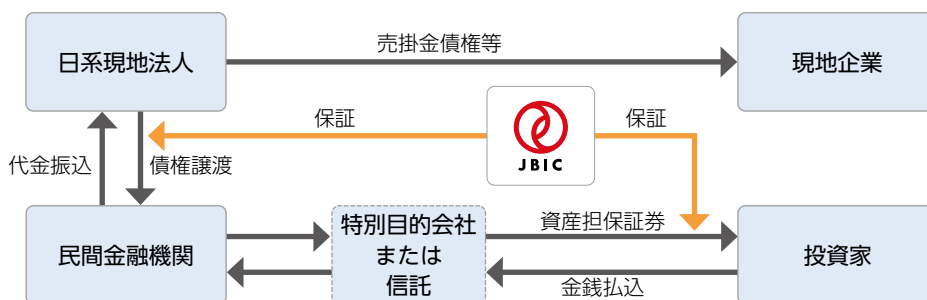
(注) オリジネーターとは、証券化対象資産の元々の所有者であり、証券化によって資金調達を行う者を指します。



### 売掛債権の証券化・流動化支援

日系現地法人が持つ売掛金債権等の金銭債権について、保証を付けることで、銀行による買取り(流動化)を促

進みます。特別目的会社や信託会社が、日本企業の現地子会社等から譲り受けた金銭債権を担保とする債券を発行した場合における、当該債券に対する保証も可能です。



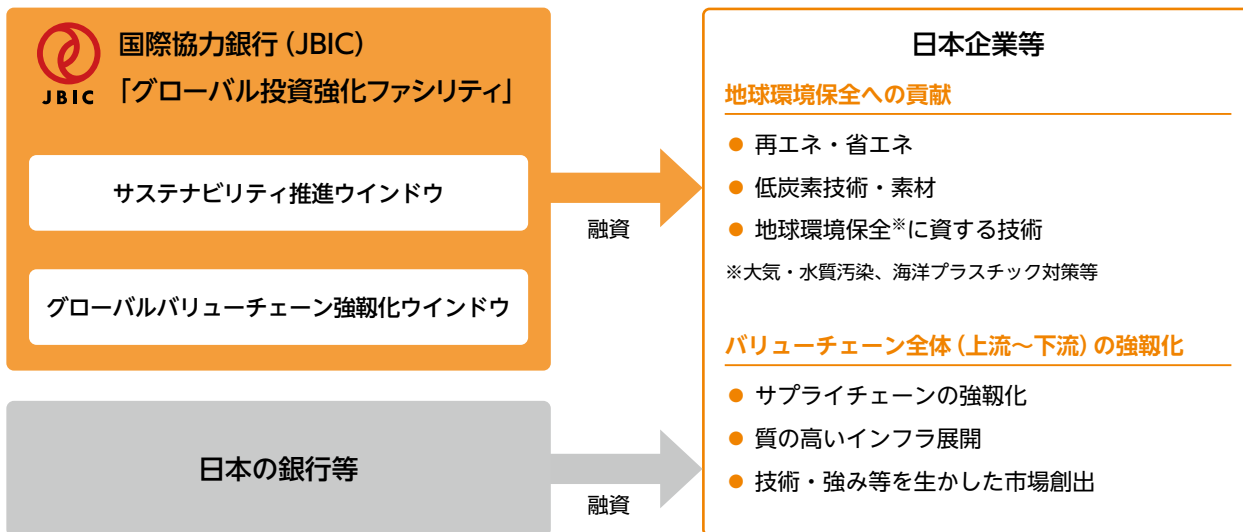
## 2 近年の特徴的な支援体制

### ■ グローバル投資強化ファシリティ

JBICは、環境、デジタルなどの先端技術や独自の強みを生かした日本企業の海外展開を後押しするため、2022年7月、「グローバル投資強化ファシリティ」を創設しました。

グローバル投資強化ファシリティは、サステナビリティ

推進ウインドウとグローバルバリューチェーン強靱化ウインドウで構成され、日本企業による、①脱炭素化をはじめとする地球環境保全への貢献、②サプライチェーン強靱化、質の高いインフラ展開や海外における新たな市場創出を支援します。



### ■ 先進国向け支援の拡充

2022年6月に「株式会社国際協力銀行法施行令の一部を改正する政令」が施行され、JBICの(1)先進国向け輸出に対する輸出金融および(2)先進国事業に対する投

資金融につき、対象分野が拡充されました。今般拡充された対象分野は下記のとおりです。

- 新たな技術・ビジネスモデル等を利用した事業
- 温室効果ガス排出削減に寄与する措置
- 製品の原材料等の安定供給を図る上で必要な物資・技術の開発等
- 内視鏡・MRI等の医療機器
- バイオ医薬品
- 燃料アンモニア
- 電気自動車
- 半導体

### ■ 脱炭素社会の実現に向けた組織再編

JBICは、2022年7月、脱炭素社会の実現に向けた円滑なエネルギー移行と次世代エネルギーへの支援を強化すべく、石油・天然ガス部を改め、エネルギー・ソリューション部とし、また、次世代エネルギー戦略室を新設しました。

次世代エネルギー戦略室の新設は、脱炭素社会の実現やグリーン・トランスフォーメーションにおいて重要となる水素・アンモニアその他の次世代エネルギーに関する事項への対応の一元化を図るものです。

## シドニー駐在員事務所の開設

JBICは、2022年3月に、オーストラリア連邦(豪州)シドニーに駐在員事務所を開設しました。

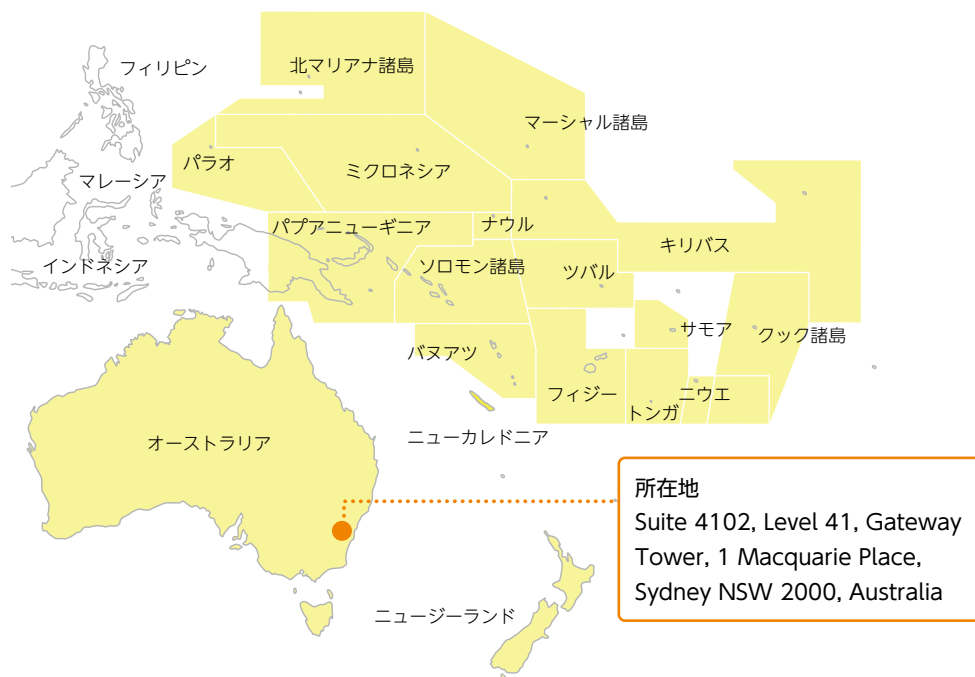
豪州は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた日本にとって重要なパートナーです。JBICは、2018年11月に結成した日米豪3機関間パートナーシップの下で、大洋州島嶼国をはじめとするインド太平洋地域での協調案件の形成を外務貿易省(DFAT)および豪州輸出金融公社(EFA)、米国国際開発金融公社(USDFC)と共に推進しています。

また、豪州は、鉄鉱石・天然ガス等の従来からの重要分野に加え、水素、再生可能エネルギー、クリティカル・ミネラルズ、社会インフラ等の分野においても、日本企業にとっての事業ポテンシャルが高い国です。

JBICは、同事務所の設置を通じて豪州および大洋州島嶼国での活動を強化し、日本および国際経済社会の健全な発展により一層貢献するべく取り組んでいきます。



## シドニー駐在員事務所の管轄国



## 社史を刊行しました

株式会社国際協力銀行(JBIC)として再出発してから、10年が経った節目となる2022年4月1日に、JBICは社史を刊行しました。

1999年10月1日に、日本輸出入銀行(輸銀)と海外経済協力基金(基金、OEFC)の統合によって誕生した、「国際協力銀行(JBIC)」からはじまり、2018年度までのJBICの足跡をまとめていますので、ぜひご覧ください。

社史で知るJBIC 詳しくはJBICウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.jbic.go.jp/ja/about/history.html>





# 3. 中堅・中小企業の海外事業展開に向けた支援体制

アジアを中心とする新興国の経済成長に伴い、取引先の海外進出への対応に加え、新興国市場での独自のビジネス拡大を目指す中堅・中小企業も増加しています。また、このように中堅・中小企業の目指すビジネスが多岐にわたるようになったことに伴い、中堅・中小企業の資金ニーズも多様化してきています。

JBICは、これまでの海外融資のノウハウ・経験を活用しつつ、中堅・中小企業を含む日本企業の海外投資や製品輸出、さらには特殊な技術や顧客基盤を有する外国法人

のM&A等に必要な長期資金を支援しています。

中堅・中小企業の海外事業における資金ニーズに対しては、大手金融機関のみならず地方銀行や信用金庫といった民間金融機関や進出先国の地場金融機関との連携を一層強化しています。多様化する資金ニーズに対しては、民間金融機関等との協調融資による個別融資スキームだけでなく、民間金融機関等を通じたツー・ステップ・ローン(ファイナンスリース支援を含む)による機動的な対応にも取り組んでいます。また、従来の円・米ドル・

## 中堅・中小企業の海外展開支援の特徴

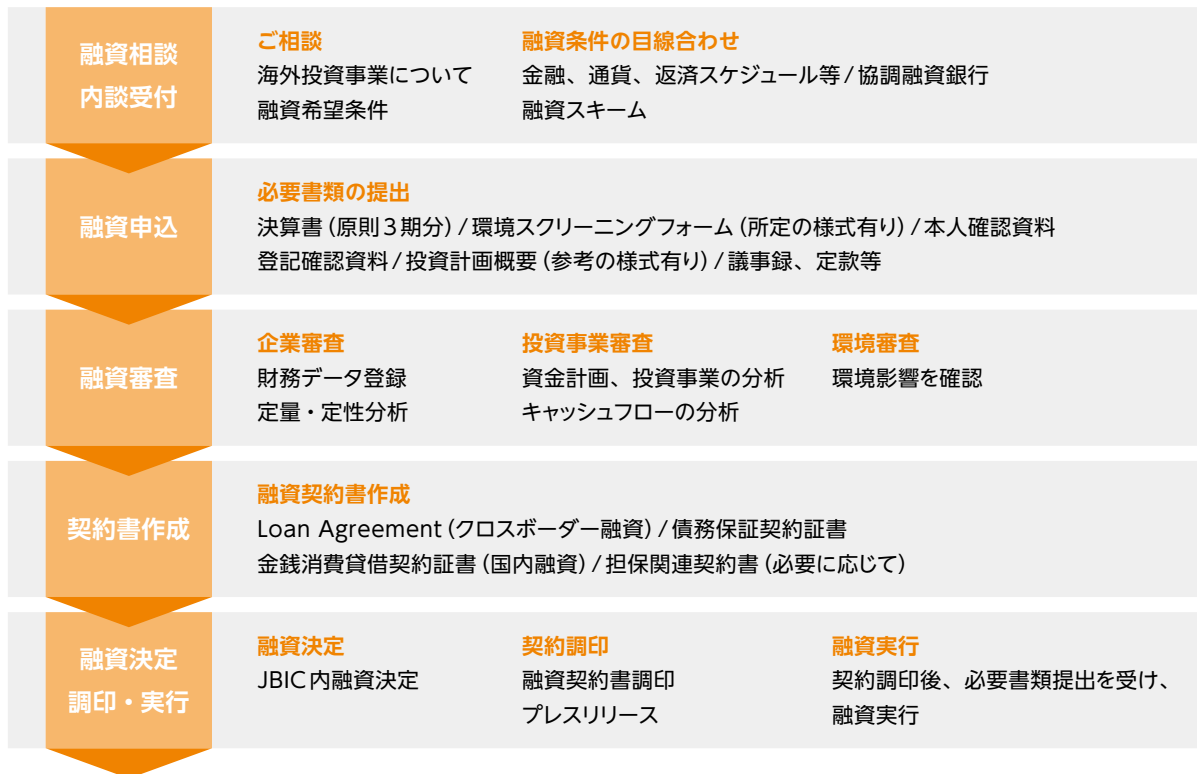
- 1 中堅・中小企業の資金需要に応じた機動的かつ柔軟な支援(比較的少額の融資にも対応)
- 2 円・米ドル・ユーロ建てに加え、現地通貨建て融資による、為替リスクの軽減
- 3 M&A向け融資や輸出金融、出資といった多様な金融メニューによる、多様な資金ニーズへの対応
- 4 民間金融機関等(メガバンク・地方銀行・信用金庫・地場金融機関)との連携による、全国各地の中堅・中小企業の海外展開ニーズへの対応・支援
- 5 世界18カ所の海外駐在員事務所ネットワークを活用した海外投資環境情報の提供や、現地政府とのトラブル解消サポート

## 融資実行までのプロセス

「海外事業の概要」や「融資希望条件」をヒアリングした後、「協調融資を行う民間金融機関」(一般的にはお客様の取引金融機関)と協議をさせていただきます。具体的な融資実行までのステップは下図のとおりです。

**融資決定まで通常2カ月程度、融資決定から融資実行まで2~3週間程度を目標**

(※協調融資を行う金融機関のプロセスや現地での登記手続きなどで、これよりも時間を要する可能性があります。)



3

中堅・中小企業の海外事業展開に向けた支援体制

ユーロ建てに加え、現地通貨建て融資にも積極的に取り組んでいます。

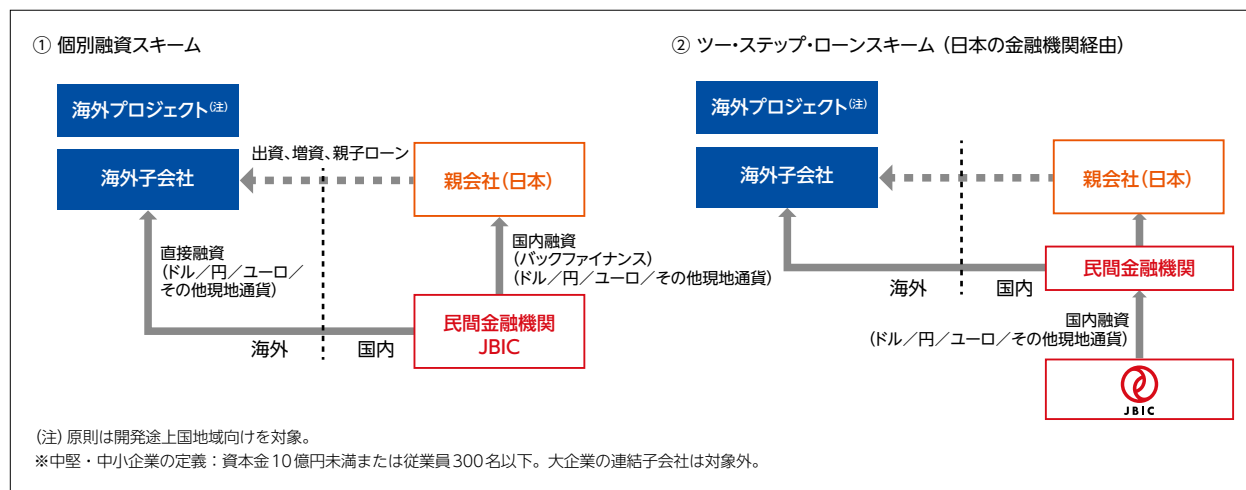
海外では、新型コロナウイルス感染症終息の兆候が出始めた地域もあり、ポストコロナにおける需要の回復や経済構造の転換等に対応する中堅・中小企業の海外現地法人の資金ニーズが増加しています。さらに、気候変動問題などサステナビリティへの取り組みも強化されるなか、中堅・中小企業の海外現地法人の脱炭素化やサプライチェーン強靱化のための投資等の増加も見込まれています。このような資金ニーズへも、JBICは民間金融機

関等を補完しつつ支援していきます。

### 日本の民間金融機関等との連携

海外進出を目指す中堅・中小企業にとって、取引行である民間金融機関等による支援は、重要な役割を担っています。JBICは、民間金融機関等のうち、中堅・中小企業と関係の深い地方銀行や信用金庫等の地域金融機関と積極的に連携し、金融サービスのみならず海外進出などに関するセミナーを共同で開催するなど、地元企業の円

## 中堅・中小企業支援スキーム例



## 中堅・中小企業支援クレジットライン設定金融機関一覧

承諾年月	銀行名	承諾年月	銀行名
2015年10月	SUMITOMO MITSUI TRUST LEASING (SINGAPORE) PTE. LTD.	2019年 2月	株式会社北國銀行
2016年 3月	PT. BUMIPUTERA-BOT FINANCE	2019年 2月	株式会社千葉銀行
2017年11月	PT. SMFL Leasing Indonesia	2019年 2月	株式会社南都銀行
2018年 2月	P.T. Bank Resona Perdania	2019年 3月	株式会社広島銀行
2018年 9月	PT. RESONA INDONESIA FINANCE	2019年 3月	株式会社愛知銀行
2018年12月	株式会社静岡銀行	2019年 5月	株式会社中国銀行
2018年12月	株式会社横浜銀行	2019年 7月	株式会社北陸銀行
2018年12月	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.	2019年11月	株式会社横浜銀行
2018年12月	株式会社埼玉りそな銀行	2020年 1月	PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia
2018年12月	株式会社常陽銀行	2020年 1月	株式会社名古屋銀行
2018年12月	株式会社八十二銀行	2020年 3月	SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.
2019年 1月	株式会社西日本シティ銀行	2020年 3月	株式会社滋賀銀行
2019年 2月	株式会社東邦銀行	2022年 3月	株式会社七十七銀行

(注) 2022年3月末時点で利用可能である機関に限る。

滑な海外展開を幅広く支援しています。

なお、中堅・中小企業が新興国で事業展開を行う際の必要資金に機動的に対応すべく、融資枠(クレジットライン)設定のための一般協定を、各民間金融機関等との間で締結(一覧参照)しています。

協調融資等の案件連携(注)を行った地域金融機関の数は、2021年度は、27機関になりました。

(注) 協調融資のほかツー・ステップ・ローン、保証の連携形態あり。

### 新興国地場金融機関等との連携

中堅・中小企業にとって、現地の情報に精通した進出先国の地場金融機関からのビジネス・サポートを確保することも重要です。

JBICは、日系現地法人の支援にとどまらず、日系現地法人に原材料や部品を供給する地元企業の育成・支援を目的として地場金融機関へのツー・ステップ・ローンの供与を図るなど、新興国の地場金融機関との関係を強化してきました。

また、JBICは、中堅・中小企業の海外進出を支援する体制構築のために、タイ、インドネシア、インド、フィリピン、ベトナム、メキシコの地場金融機関との間で覚書を結んでいます。この覚書の下で、これらの国の地場金融機関に日系企業担当窓口(ジャパンデスク)を開設・拡充するとともに、日本の民間金融機関等を交えた具体的な協力・連携について協議する枠組みを構築しています。延べ535の日本の地場金融機関が、この枠組みに参加し、地場金融機関への人員派遣等を実施しています。

### 現地通貨建て融資による支援

JBICは、タイ・バーツ、インドネシア・ルピア、中国・人民元などの現地通貨建てでの融資も行っています。特に、進出先国において内需型のビジネスを展開する中堅・中小企業にとって、現地通貨建てでの長期資金の調達は、為替リスク回避の観点で事業戦略上重要な課題となります。JBICは、長期・固定金利の現地通貨建て融資を用意し、民間金融機関等と協調融資する形で日系現地法人に提供しています。

なお、中国では、既に日本から進出している中堅・中小企業による増設資金等の人民元建て長期資金調達ニーズが継続的に見込まれていますが、中国国外からの資金調達には制約があります。JBICは、こうした制約の中においても機動的に対応できるよう、中国国内に支店を持つ地方銀行との間で、人民元建てツー・ステップ・ローン融

資枠の設定のための一般協定を締結しています。

### 情報提供・セミナー等

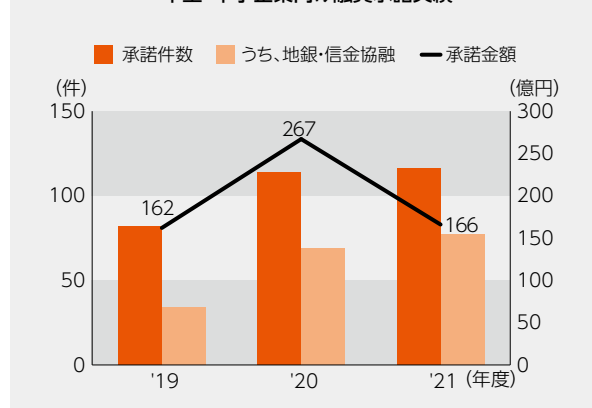
JBICでは、中堅・中小企業の海外事業展開に対するコンサルティングを行うとともに、取引先企業や連携する地域金融機関に対して、中国、インド、ASEAN、北米、中南米、欧州、中東等について専門家による法務・会計・税務にまつわる外資規制、雇用・労働問題、契約締結関連、会社設立などのアドバイザリー・サービスを行っています。

また、民間金融機関等や地方自治体、商工会議所等とも連携し、海外進出に関するセミナーや相談会の開催等を行うとともに、日本企業の主要な進出先各国の投資環境について、現地調査を踏まえてガイドブックとして取りまとめ、冊子やウェブサイトを通じて広く提供しています。

2021年度も、オンライン開催を含め、中堅・中小企業向け海外投資セミナー等を数多く実施しています。

この他、地元企業の海外進出を支援する地方自治体や商工会議所等との連携により、仙台、太田(群馬県)、東京、名古屋において融資相談窓口を設定し、海外投資環境や資金調達方法等に関するご相談に応じています。

中堅・中小企業向け融資承諾実績



2021年度に発行した投資環境ガイドブック

## 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例

JBICでは、さまざまな業種の中堅・中小企業の皆さまの海外事業展開のお手伝いをしています。

### 中国

#### 三谷商事株式会社 (京都府)

##### 非鉄金属材料の卸売・販売・加工事業

三谷商事は、銅やアルミニウムなどの非鉄金属材料の卸売を手掛ける企業です。中国へ進出した取引先からの要請に応えるため、2006年に中国・上海へMITANI SHOJI ELECTRONIC MATERIALS (SHANGHAI) CO., LTD. (MSEM) を設立し、中国での業容拡大を推進しています。JBICはMSEMに対して、上海において行う非鉄金属材料の販売事業などに必要な資金を(株)京都銀行との協調により融資しました。



### インドネシア

#### 八木春産業株式会社 (大阪府)

##### 不動産賃貸業および電解水生成機器の販売事業

八木春産業は、不動産賃貸業および電解水生成機器の販売を手掛ける企業です。同社はインドネシア法人PT. HARMONI ASRI (HAR) を拠点として、電解水を使用した施設内の衛生管理業務およびランドリー事業を含む「施設支援統合サービス活動」のさらなる事業拡大を目指しています。JBICはHARがランドリー事業を行うための追加設備導入に必要な資金を(株)りそな銀行との協調により融資しました。



### マレーシア タイ

#### 株式会社フューチャースピリッツ (京都府)

##### サーバーやWEBサイトの構築・保守・運営およびシステム開発事業

フューチャースピリッツは、サーバーやWEBサイトの構築・保守・運営およびシステム開発を手掛ける企業です。現地日系企業のITインフラの構築および運用をサポートするため、2011年にマレーシア法人FUTURE SPIRITS MALAYSIA SDN. BHD. (FSMY)、2013年にタイ法人FUTURE SPIRITS (THAILAND) CO., LTD. (FSTH) を設立、両国における業容拡大を図っています。JBICはFSMYとFSTHが展開するサーバーホスティング事業などに必要な資金を(株)滋賀銀行との協調により融資しました。





## タイ

### 株式会社ホワイトマックス (大阪府)

#### 衛生用品の製造・販売事業

ホワイトマックスは、手袋やマスクなどの衛生用品の製造・販売を手掛ける企業です。タイにおける販売拠点として Whitemax (Thailand) Co., Ltd.(WTH)を設立し、タイ国内の主要取引先への販路拡大に取り組んでいます。JBICは成長市場であるタイにおけるホワイトマックスの海外事業展開を支援するため、WTHが衛生用品の販売事業を行うために必要な資金を(株)関西みらい銀行との協調により、タイ・パーツ建てで融資しました。



## タイ

### 日泉化学株式会社 (愛媛県)

#### プラスチック部品の製造・販売事業

日泉化学は、自動車内装材などのプラスチック部品の製造・販売を手掛ける企業です。主要取引先がタイに進出し生産を拡大したことを受け、1994年にタイ法人Nissen Chemitec (Thailand) Limited (NCT)を設立。以来タイへ進出している日系企業などへ向けて、内装用の高品質プラスチック製品を販売しています。JBICはNCTがタイで行う自動車内装材などのプラスチック部品の製造・販売事業に必要な資金を(株)伊予銀行との協調融資により、タイ・パーツ建てで融資しました。



## ベトナム

### 株式会社HOLUS (東京都)

#### 冷凍野菜の卸売事業

HOLUSは、主に冷凍野菜の卸売を行う企業です。新型コロナウイルス感染症の拡大により外食から中食・内食へのシフトが進む中、2020年に初の海外製造拠点としてAGRIEX CO.,LTD (AGRIEX)を設立。ベトナムでの高品質な加工食品の製造・供給体制の強化を図っています。JBICはAGRIEXが実施する冷凍食品の製造・販売事業に必要な資金を(株)福岡銀行および(株)商工組合中央金庫との協調により融資しました。





## ベトナム

## 株式会社ユウワ (長野県)

## 精密プラスチック成形品の製造・販売事業

ユウワは、スマートフォンのコネクタや医療器具などの精密プラスチック成形品の製造・販売を手掛ける企業です。ベトナムにおける製造拠点としてYUWA VIETNAM CO., LTD (YVL)を設立し、海外生産の維持・拡大を目指しています。JBICは(株)八十二銀行とのクレジットラインに基づき、YVLが実施する小型精密プラスチック成形品および金型等の製造・販売事業に必要な資金を融資しました。



## オーストラリア

## 株式会社アイロムグループ (東京都)

## 医薬品・医療機器の開発業務支援事業

アイロムグループは、主に医薬品・医療機器の開発業務支援事業を手掛ける企業です。オーストラリア法人CMAX CLINICAL RESEARCH PTY LTD (CMAX)をグループ化し、同社を通じた臨床試験事業の拡大を目指しています。JBICはCMAXが南オーストラリア州アデレード市で実施する医薬品・医療機器の開発業務支援事業に必要な資金を(株)関西みらい銀行との協調融資により、豪ドル建てで融資しました。

## 英国

## 株式会社旭製作所 (熊本県)

## 理化学用ガラス製品・装置の製造・販売事業

旭製作所は、企業や研究機関の研究開発などで使用される反応装置や各種蒸留装置などの理化学用ガラス製品・装置の製造・販売を手掛ける企業です。市場規模の大きい欧州での事業を拡大するため、2019年に英国法人Asahi Glassplant UK Ltd (AGI UK)を設立、欧州における生産の維持・拡大を目指しています。JBICは、AGI UKが理化学用ガラス製品・装置の製造・販売を行うために必要な資金を(株)四国銀行との協調により、英ポンド建てで融資しました。



## ドイツ

### 株式会社ナサ (東京都)

#### 海外向けの包装資材・包装機器の販売事業

ナサは、海外向けティーバッグやコーヒーフィルターなどの包装資材・包装機器の販売を手掛ける企業です。ナサは初の欧州拠点としてドイツにNasa Deutschland GmbH (NDGH)を設立し、欧州の飲料水メーカーや容器メーカーに包装資材や包装機器の販売を進めています。JBICは、NDGHが欧州向けに実施する包装資材・包装機器の販売事業に必要な資金を(株)りそな銀行との協調融資によりユーロ建てで融資しました。



## メキシコ

### 日新化工株式会社 (埼玉県)

#### プラスチック金型および射出成形品の製造・販売事業

日新化工は、自動車部品などに使用するプラスチック金型および射出成形品の製造・販売を手掛ける企業です。メキシコの日系企業を中心に自動車部品の販路を拡大することを目的として、2014年にNISSINKAKOU MEXICANA, S.A. DE C.V. (NKM)を設立。メキシコの自動車関連市場における事業拡大を目指しています。JBICはNKMがメキシコにおいて実施する自動車部品等の製造・販売事業に必要な資金を(株)埼玉りそな銀行との協調により融資しました。



## ブラジル

### 株式会社サンエース (神奈川県)

#### 塩化ビニル安定剤などの化学工業用薬品の製造・販売事業

サンエースは、塩化ビニル安定剤等の化学工業用薬品の製造・販売を手掛ける企業です。ブラジルにおける化学工業用薬品の底堅い需要が見込まれる中、ブラジルおよび周辺諸国向けの製造・販売拠点として2013年にSUN ACE BRASIL INDUSTRIA QUIMICA E COMERCIO LTDA. (SABI)を設立、海外生産の維持・拡大を図っています。JBICは(株)横浜銀行とのクレジットラインに基づき、SABIがブラジルで実施する化学工業用薬品の製造・販売事業に必要な資金を融資しました。

